

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	ハワイ東西センター連携事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ア			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
事業内容	グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するとともに、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、県内の社会人等をハワイ東西センターへ派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,385		4,385		8,470
		(b) 予算現額	4,385		4,385		8,470
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	4,385		4,385		8,470
	B. 執行済額		4,308		4,235		7,980
	うち交付金充当額		3,446		3,388		6,384
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.2%		96.6%		94.2%
予算の状況の説明		・執行率は94.2%であり、主に旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	県内の社会人等を4名、ハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ派遣する	目標				4名派遣	
		実績				3名派遣	
	【H30~R1の活動目標】 県内の社会人等を2名、ハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ派遣する	目標		2名派遣	2名派遣		
		実績		3名派遣	3名派遣		
	【H29以前の活動目標】 社会人等をハワイ東西センターへ2名派遣	目標	2名派遣	-	-	-	
実績		2名派遣	-	-	-		
進捗状況説明	・R2年度は、小淵東西センター奨学金による派遣者3名の派遣を行った。 ・ほかアジア・太平洋リーダーシッププログラムによる派遣者1名についても派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染情勢からハワイ東西センターの判断により延期が決定され、派遣は実施されなかったため、4名派遣の目標に対し実績は3名派遣となった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H26年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	ハワイ東西センターへの派遣 延69名(うち延33名をハワイ大大学院へ派遣)	目標		延64名派遣(うちハワイ大学大学院30名)	延65名派遣(うちハワイ大学大学院31名)	延69名派遣(うちハワイ大学大学院33名)	
		実績		延64名派遣(うちハワイ大学大学院30名)	延66名派遣(うちハワイ大学大学院31名)	延69名派遣(うちハワイ大学大学院34名)	
	【R3成果目標】 ①ハワイ東西センターへの派遣 延14名(うち延10名をハワイ大大学院へ派遣) ※H26年度以降からの延数 ②過去派遣者に対しアンケート調査:本事業で構築した人的ネットワークが現在も継続している 80%以上	目標					①延14名派遣(うちハワイ大学大学院10名) ②80%以上
		達成状況説明	ハワイ東西センターへ延69名(うちハワイ大学大学院へ延34名)の派遣を行い、成果目標を達成することができた。				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・小渚沖縄教育研究プログラムを継続的に実施していくため、ハワイ東西センターと協力し、相互で留学に係る経費を確保するなどの信頼関係を構築していくことが重要である。 ・小渚沖縄教育研究プログラムに参加するためには、研究に関する専門的な知識と高い語学能力(英検1級程度)が求められている。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により、海外留学希望者が減少傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な研究に関する知識と語学能力を兼ね備えた人材の確保に向けて、大学や企業等と連携し、県内を含め県外大学へ進学した沖縄県出身者に対しても同プログラムの広報等に努める必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>・「小渚沖縄教育研究プログラム」について、県内外の大学生や社会人を対象とした説明会の開催や企業訪問のほか、オンラインを活用した広報の実施等、同プログラム内容の効果的な周知広報を強化し、語学能力を兼ね備えた研究人材の確保に努める。</p>		

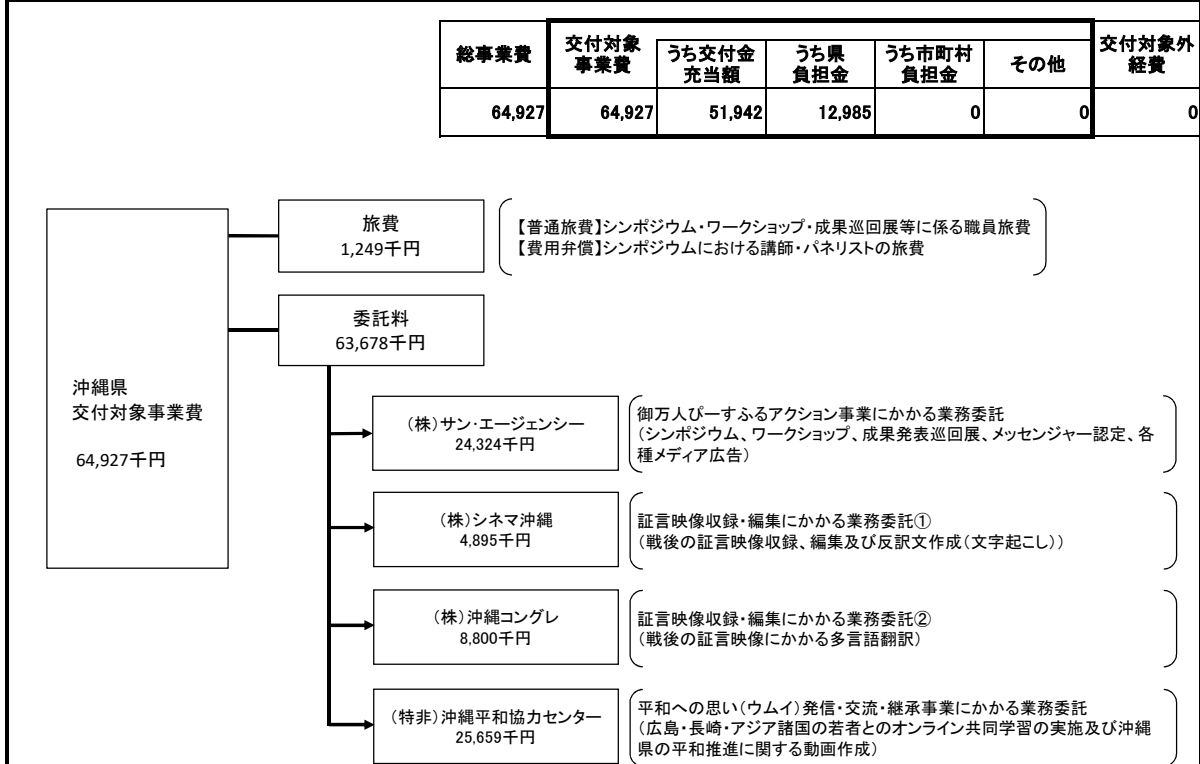
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	7,980	7,980	6,384	1,596	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 7,980千円] -- 委託料 2,980千円 --> B[エキスティックエピセンター株式会社] A -- 負担金 5,000千円 --> C[ハワイ東西センター] B --- D[令和2年度ハワイ東西センター連携事業 委託業務] </pre>							
資金の 使途の 流れ、 費目 評価	評価	点検項目				評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。				<p>○委託業者は、公募によるプロポーザル形式にて提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。</p> <p>○費用、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。</p>	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	56	沖縄平和啓発プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ			
担当部署名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	事業実施(予定)年度	H31 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開		
事業内容	・県内外の児童・生徒等を対象としたワークショップの開催、成果展の実施 ・首都圏でのシンポジウム開催、新聞等での啓発広告 ・戦後の証言映像の収録、多言語翻訳 ・沖縄・広島・長崎及びアジア4カ国・地域の若者による共同学習						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			73,708		69,631
		(b) 予算現額			73,708		69,631
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			73,708		69,631
	B. 執行済額				68,550		64,927
	うち交付金充当額				54,840		51,942
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				93.0%		93.2%
予算の状況の説明		・戦後復興の様子を通して沖縄戦の経験がどのように現在に繋がるのかを考える機会を提供するため、令和2年度は、戦中のみにスポットを当てるのではなく戦争体験者による戦後の証言映像収録実施のための委託料を計上した。 ・執行率は93.2%であり、不用の理由は主に新型コロナウイルス感染拡大防止のためワークショップ等を中止したことや、委託業務の執行残が生じたことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	ワークショップを県内6回、県外3回開催	目標			10回(県内7回、県外3回)	9回(県内6回、県外3回)	
		実績			7回(県内5回、県外2回)	8回(県内7回、県外1回)	
	シンポジウムを首都圏で1回開催	目標			2回(県内1回、県外1回)	首都圏1回	
		実績			2回(県内1回、県外1回)	首都圏1回	
	証言者30名の収録	目標				30名収録	
		実績				30名収録	
	沖縄・広島・長崎・韓国・台湾・ベトナム・カンボジアの若者による共同学習を開催	目標			5カ国、12日間	7カ国地域、7日間	
		実績			5カ国、12日間	7カ国地域、7日間	
進捗状況説明	・ワークショップについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため県外実施を縮小し、県内実施を増やしたが予定していた回数に及ばず、目標値を達成できなかった。 ・シンポジウムについては、予定通り首都圏(東京都)で開催し、参加者に平和について考えて貰う機会を提供し、目標値を達成した。 ・戦後復興の様子を通して現代の平和について考える機会を提供するため、沖縄戦体験者による戦後の証言映像収録を実施し、日本語のほか7言語の翻訳を実施した。 ・アジア諸国の若者との共同学習をオンラインで開催し、目標値を達成した。アジア若者シンポジウム(共同学習の成果報告会)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施できなかったが、本県平和推進の取り組みを紹介する広報動画を作成して発信した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	ワークショップでのアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上	目標			70%	70%	
		実績			91%	97%	
	シンポジウムでのアンケートで「平和への理解がより深まった」が70%以上	目標			70%	70%	
		実績			87%	100%	
	共同学習参加者アンケート調査の実施で「平和構築に関する意識が高まった」の回答が70%以上	目標				70%	
		実績				100%	
達成状況説明	・ワークショップにおいて、「平和への理解が深まったか(目標70%以上)」をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が97%となり、目標を達成した。 ・シンポジウムにおいて、「平和への理解が深まったか(目標70%以上)」をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が100%となり、目標を達成した。 ・共同学習において、「平和への理解が深まったか(目標70%以上)」をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が100%となり、目標を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①戦後75年の節目を迎え、県内のみならず、国内や海外でも平和への意識が高まったものと推測される。 ②沖縄戦の悲惨さや平和の尊さは現在の事業内容で十分に伝えることができていると考えるが、沖縄戦の経験からどのように現代に繋がるのか、今なぜ平穏な日々を送ることができるのかという視点で平和とは何かを考えて貰う工夫が引き続き必要である。 ③ワークショップ希望校、シンポジウムの集客及びワークショップやシンポジウムにおいて沖縄戦の実相や歴史的教訓を次世代へ伝える活動を担う「びーするふメッセンジャー」の応募者の継続的な確保が課題である。 ④アジアの若者による共同学習で得られた成果を、県民に還元する取組が課題である。	①②戦後75年以上が経過し、戦争を知らない世代が大半を占める中、これまで戦争体験を中心とした証言映像の収録を行ってきたが、戦後復興の体験についても証言映像を収録・編集・配信することで、沖縄戦の経験がどのように現在の生活に繋がるのかを考えてもらう機会を提供する必要がある。 ③共同学習を通して、アジア諸国と沖縄・広島・長崎の若者が共に学び、理解し合うことで多面的に繋がりが、交流を深め、協力関係を築くことができた。今後も継続して沖縄と国内及びアジア諸国の若者との協力関係を築くことで、日本とアジア諸国の架け橋になることも必要となる。 ④共同学習で得られた成果を県民に還元し、多様な視点から平和について考える機会を提供する必要がある。
	今後の取り組み方針	
	③児童生徒を対象としたワークショップの実施やびーするふメッセンジャーとの連携、証言映像の収録により平和学習の機会の提供と平和学習ツールの整備、歴史的教訓の継承に引き続き取り組む。 ①②④収録した証言映像の内容をより深い理解に繋げるとともに、「沖縄のこころ」を国内外へ発信するため、多言語編集(ナレーション挿入・字幕挿入)を行い、日本語と併せてWEB公開を行う。 ③④アジアの若者による共同学習で得られた成果を県民や児童・生徒に還元できるよう、平和学習教材を作成する。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れた点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札又は公募型プロポーザル方式により体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	